

議案第 3 2 号

令和 5 年度

南阿蘇村簡易水道特別会計予算書

令和5年度 南阿蘇村簡易水道特別会計予算

令和5年度南阿蘇村簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 393,155千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月9日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		317,819
	1 総務管理費	317,819
2 公債費		71,336
	1 公債費	71,336
3 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出	合 計	393,155

第2表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	88,000	証書借入	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上げ償還することができる。
過疎対策事業債	97,500			
公営企業会計適用債	1,400			
合計	186,900			

令和5年度

南阿蘇村簡易水道特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	105,050	101,740	3,310
2 分担金及び負担金	627	627	0
4 繰入金	87,863	79,920	7,943
5 繰越金	12,000	12,000	0
6 諸収入	714	1,252	△538
7 村債	186,900	227,700	△40,800
8 財産収入	1	1	0
歳入合計	393,155	423,240	△30,085

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	317,819	352,179	△34,360		186,900	1,342	129,577
2 公債費	71,336	66,695	4,641				71,336
3 予備費	4,000	4,366	△366				4,000
歳出合計	393,155	423,240	△30,085		186,900	1,342	204,913

2 歳 入

(1 款) 使用料及び手数料

(1 項) 使用料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	105,050	101,740	3,310			
	1	使 用 料	105,050	101,740	3,310			
		1 水道使用料	105,050	101,740	3,310	1 現年度分	103,850	現年度分 103,850
						2 滞納繰越分	1,200	滞納繰越分 1,200
2		分担金及び負担金	627	627	0			
	1	負 担 金	627	627	0			
		1 負 担 金	627	627	0	2 新規加入負担金	627	新規加入負担金 627
4		繰 入 金	87,863	79,920	7,943			
	1	一般会計繰入金	87,863	79,920	7,943			
		1 一般会計繰入金	87,863	79,920	7,943	1 一般会計繰入金	87,863	一般会計繰入金 87,863
5		繰 越 金	12,000	12,000	0			
	1	繰 越 金	12,000	12,000	0			
		1 繰 越 金	12,000	12,000	0	1 繰 越 金	12,000	前年度繰越金 12,000
6		諸 収 入	714	1,252	△538			
	2	雑 入	714	1,252	△538			
		1 雑 入	714	1,252	△538	1 雑 入	714	雑入 714
7		村 債	186,900	227,700	△40,800			
	1	村 債	186,900	227,700	△40,800			
		1 簡易水道事業債	186,900	227,700	△40,800	1 簡易水道事業債	186,900	簡易水道事業債 88,000 過疎対策事業債 97,500 公営企業会計適用債 1,400
8		財産収入	1	1	0			
	1	財産運用収入	1	1	0			

(8 款) 財産収入

(1 項) 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	簡易水道基金利子 1

3 歳 出

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1												
1	総務費	317,819	352,179	△34,360		186,900	1,342	129,577				
1	総務管理費	317,819	352,179	△34,360		186,900	1,342	129,577				
	1 一般管理費	114,538	107,408	7,130		10,900	1	103,637	2 給 料	21,221	一般職給料 ・一般職給与	21,221 21,221
									3 職員手当等	13,192	扶養手当 ・扶養手当 通勤手当 ・通勤手当 時間外勤務手当 ・時間外勤務手当 管理職手当 ・管理職手当 期末勤勉手当 ・期末勤勉手当 児童手当 ・児童手当 退職手当組合負担金 ・退職手当組合負担金	1,248 1,248 533 533 1,680 1,680 204 204 7,987 7,987 720 720 820 820
									4 共 済 費	6,396	共済組合負担金 ・共済組合負担金	6,396 6,396
									7 報 償 費	108	報償費 ・婦人会報償費	108 108
									8 旅 費	14	普通旅費 ・普通旅費	14 14
									10 需 用 費	32,522	消耗品費	894

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費									<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 894 燃料費 192 ・燃料費 192 食糧費 10 ・食糧費 10 印刷製本費 346 ・印刷製本費 346 光熱水費 24,000 ・光熱水費 24,000 修繕費 5,100 ・修繕費 5,100 医療材料費 1,980 ・消毒薬費 1,980 	
							11 役 務 費	9,580	<ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 864 ・企業会計システム通信費 18 ・電話代 846 手数料 8,016 ・水質検査手数料 8,002 ・腸内細菌検査 14 その他 700 ・動産保険料 30 ・労務費 600 ・建物災害共済基金分担金 70 	
							12 委 託 料	26,037	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 26,037 ・水道管理委託 6,203 	

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費									<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計システム維持保守料 399 ・公営企業法適用支援業務 1,430 ・ハンディーターミナル機器保守委託料 713 ・監視システム情報配信業務委託 139 ・水道料金システムインボイス対応業務委託 150 ・水道事業認可申請書作成業務 11,000 ・検針徴収業務委託 6,003 	
							13 使用料及び賃借料	1,178	<ul style="list-style-type: none"> その他 1,178 ・水使用料 980 ・土地賃借料 198 	
							15 原材料費	2,628	<ul style="list-style-type: none"> 原材料費 2,628 ・原材料費 822 ・量水器バルブ 1,806 	
							18 負担金補助及び交付金	30	<ul style="list-style-type: none"> 負担金（その他） 30 ・熊本県簡易水道協会 30 	
							21 補償補填及び賠償金	100	<ul style="list-style-type: none"> 補償、補填及び賠償金 100 ・補償補填及び賠償金 100 	
							22 償還金利子及び割引料	30	<ul style="list-style-type: none"> 償還金 30 ・過年度還付金 30 	
							24 積立金	2	<ul style="list-style-type: none"> 積立金 2 	

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費									・簡易水道基金積立 2	
							26 公 課 費	1,500	公課費 1,500 ・消費税 1,500	
2 営 繕 費	203,281	244,771	△41,490		176,000	1,341	25,940	10 需 用 費	14,248	修繕費 14,248 ・既設配水管破損修繕費 12,500 ・量水器交換 1,748
								12 委 託 料	8,126	委託料 8,126 ・配水池清掃業務委託 2,000 ・簡易水道設備工事設計業務 4,000 ・漏水調査業務委託 2,000 ・SONIC WEBタブレット保守 管理業務委託 60 ・CADシステム年間保守委託 66
								13 使用料及び 賃借料	410	その他 410 ・給水車リース料 300 ・積算システムリース料 110
								14 工事請負費	172,000	工事請負費 172,000 ・村道南町上・門川原線配水 管布設替 8,500 ・中松地区新設配水池造成 9,000 ・村道六地藏・道ノ上線配水 管布設 12,500 ・沢津野さく井周辺整備 18,500 ・沢津野配水池導水管布設 8,500 ・県道河陰阿蘇線,村道栃木

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 営 繕 費										東下田線配水管布設 13,000 ・県道阿蘇公園下野線配水管 布設替 3,500 ・施設フェンス設置 10,000 ・県道河陰阿蘇線配水管布設 替 14,000 ・村道猶須小学校線配水管布 設替 6,500 ・村道地獄草千里線配水管 14,500 ・村道大石西線配水管布設替 3,000 ・村道摺尾中線配水管布設替 6,000 ・村道上二子石中線配水管布 設替 4,500 ・長陽・白水地区水道施設整 備 20,000 ・久木野地区水道施設整備 20,000
							15 原材料費	1,372	原材料費 1,372 ・量水器 1,372	
							17 備品購入費	7,025	備品購入費 7,025 ・水中ポンプ等備品購入費 6,325 ・SONIC WEBタブレット購入 費 700	
							21 補償補填及 び賠償金	100	補償、補填及び賠償金 100 ・補償・補填費 100	

(2款) 公債費
(1項) 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
2												
1												
1	公債費	71,336	66,695	4,641				71,336				
	元 金	67,592	63,758	3,834				67,592	22 償還金 及び割引料	67,592	償還金 ・償還金	67,592
	利 子	3,744	2,937	807				3,744	22 償還金 及び割引料	3,744	償還金 ・償還金	3,744

1. 一般職(簡易水道)

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	0	21,221	13,192	34,413	6,396	40,809	
前 年 度	5	1,381	15,927	16,142	33,450	4,854	38,304	
比 較	0	△ 1,381	5,294	△ 2,950	963	1,542	2,505	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	7,987	1,248	533	0	720	204	820	1,680	0
	前 年 度	7,857	1,326	626	324	720	204	3,405	1,680	0
	比 較	130	△ 78	△ 93	△ 324	0	0	△ 2,585	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	5,294		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 301	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,950		

(2) 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	0	21,221	13,192	34,413	6,396	40,809	
前 年 度	5	0	15,927	15,841	31,768	4,854	36,622	
比 較	0	0	5,294	△ 2,649	2,645	1,542	4,187	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	7,987	1,248	533	0	720	204	820	1,680	0
	前 年 度	7,580	1,326	602	324	720	204	3,405	1,680	0
	比 較	407	△ 78	△ 69	△ 324	0	0	△ 2,585	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	5,294	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	5,294		
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 2,649	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,649	退職手当負担金減	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	1	1,381	0	301	301	0	301	
比 較	△ 1	△ 1,381	0	△ 301	△ 301	0	△ 301	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	277	0	24	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	△ 277	0	△ 24	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 301	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 301	職員数による減	

(4) 給料及び職員手当の状況

ア, 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		440,433
平均年齢(歳)		42.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,760
	平均給与月額(円)	372,700
	平均年齢(歳)	46.2

イ, 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	175,300	175,300

ウ, 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6級					
	5級	1	20.0			
	4級	2	40.0	4級		
	3級	1	20.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6級					
	5級	1	20.0			
	4級	1	20.0	4級		
	3級	3	60.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.150	2.250	4.40	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	
国 の 制 度	2.150	2.250	4.40	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	35年勤続以上の者 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和5年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	739,848	958,189	185,500	48,852	1,094,837
(1) 簡易水道事業	432,473	543,058	88,000	26,051	605,007
(2) 過疎対策	307,375	415,131	97,500	22,801	489,830
(3) 公営企業会計適用債	3,600	6,980	1,400	1,540	6,840
2. 災害復旧事業債	113,307	96,109	-	17,200	78,909
合計	856,755	1,061,278	186,900	67,592	1,180,586

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業法適用支援業務委託	5,610	令和4年度	4,180	令和5年度	1,430		1,400		30